



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼 経理部担当 兼 経理部長 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03(3264)3148
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,633	△45.1	56	△49.1	△45	—	405	—
24年3月期第2四半期	6,612	△1.0	110	—	44	—	△305	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 404百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △282百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	433.22	—
24年3月期第2四半期	△326.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,219	2,675	51.0
24年3月期	5,996	2,273	37.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,662百万円 24年3月期 2,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,370	△42.2	210	—	60	—	900	—	962.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	935,142株	24年3月期	935,142株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	935,142株	24年3月期2Q	935,142株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要はありましたが、一方で、欧州の債務危機や中国等新興国経済の伸び悩みに起因する海外経済の減速、円高の継続、また、電力の供給不足への懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況にあつて当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業に注力する体制を整え、既存の国内の事業運営体制に加え、当社独自のハイブリッド型サービスをグローバルで提供すべくアジア・オセアニア地域での事業基盤を構築しております。

なお、医薬品等の製造販売事業を単独で構成しておりましたアイロム製薬㈱の株式を平成23年11月30日付にて譲渡いたしました。

その結果、第2四半期連結累計期間の売上高は3,633百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は56百万円（前年同四半期比49.1%減）、経常損失は45百万円（前年同四半期は経常利益44百万円）、四半期純利益は405百万円（前年同四半期は四半期純損失305百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、得意領域である生活習慣病領域の大型案件が寄与し、試験の受託及び進捗は順調に推移しております。また、重点分野である癌領域・骨粗鬆症領域の実績を積み重ねることに加え、これまで新規分野として基盤整備に注力してきた泌尿器科・眼科・皮膚科の各領域についても案件の獲得が進みました。対応領域の拡大と難度の高い試験への対応に加え、増加する一途の国際共同試験をより適切に実施するための教育に力を入れてまいりました。また、業務システムの更新を行うなど、事業管理体制を整備し原価管理の徹底を図りました。この結果、売上高は1,480百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は129百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、都市部における地域医療に対する貢献意識の高い医師に、クリニックモールの施設開発、運営および開業支援にかかわる事業を行っております。これにより、首都圏の利便性が良い立地においては、治験症例数が集めやすく、複数のクリニックモールを運営することにより、SMO事業の成長のための事業基盤として貢献しております。当第2四半期連結累計期間には不稼働資産の整理も行っており、売上高は278百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）となりました。

③ 医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しております。地域のお客様の健康に関するご相談に適切に対応できるよう、社内教育を充実し、人材育成の強化を図り、商品知識や医療知識など専門知識の獲得に努めております。そして様々な健康情報を店頭配布するなど、地域医療への貢献度を高める活動を行うことで集客を図っております。一方収益面では収益体質を強化するため、引き続き販売管理費の低減及び在庫管理の強化などに努めております。この結果、売上高は1,818百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は97百万円（前年同四半期比128.5%増）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、第一四半期連結累計期間に介護用品の販売において大型の取引がありましたが、その後販売先の要望により一部返品の取扱もあり、売上高は55百万円（前年同四半期比32.5%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,219百万円（前連結会計年度比776百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の売却等により2,088百万円減少した一方で、現金及び預金が988百万円、売掛金が299百万円増加したことが主な原因となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は2,544百万円（前連結会計年度比1,178百万円の減少）となりました。これは、短期借入金が1,175百万円減少したことが主な原因となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,675百万円（前連結会計年度比402百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が405百万円増加したことが主な原因となっております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803	1,792
売掛金	591	890
商品	310	295
仕掛品	190	321
その他	628	605
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,522	3,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,509	337
土地	1,094	181
その他(純額)	37	34
有形固定資産合計	2,641	552
無形固定資産		
その他	72	65
無形固定資産合計	72	65
投資その他の資産		
長期貸付金	4,327	1,222
差入保証金	693	646
その他	453	381
貸倒引当金	△4,715	△1,552
投資その他の資産合計	758	697
固定資産合計	3,473	1,316
資産合計	5,996	5,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504	470
短期借入金	1,175	—
未払法人税等	5	7
前受金	574	636
その他	643	817
流動負債合計	2,903	1,932
固定負債		
債務保証損失引当金	315	131
資産除去債務	105	105
その他	398	374
固定負債合計	819	611
負債合計	3,722	2,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△11,606	△11,201
株主資本合計	2,257	2,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	15	13
純資産合計	2,273	2,675
負債純資産合計	5,996	5,219

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,612	3,633
売上原価	4,816	2,567
売上総利益	1,796	1,065
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	569	389
その他	1,116	620
販売費及び一般管理費合計	1,685	1,009
営業利益	110	56
営業外収益		
受取利息	19	13
債務保証損失引当金戻入額	123	184
その他	65	12
営業外収益合計	208	211
営業外費用		
支払利息	64	8
貸倒引当金繰入額	126	179
支払手数料	—	68
その他	82	56
営業外費用合計	274	312
経常利益又は経常損失(△)	44	△45
特別利益		
固定資産売却益	0	193
投資有価証券売却益	94	241
債務免除益	29	—
その他	5	2
特別利益合計	129	437
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	76	—
事業構造改善費用	309	—
その他	46	—
特別損失合計	433	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△258	392
法人税、住民税及び事業税	17	6
法人税等調整額	20	△19
法人税等合計	38	△12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	405
少数株主利益	8	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305	405

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	8	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△0
その他の包括利益合計	14	△0
四半期包括利益	△282	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290	404
少数株主に係る四半期包括利益	8	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。